

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月4日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	2,537,506	2,626,156	10,773,664
経常利益 (千円)	97,375	40,306	713,620
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	73,183	33,072	512,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,878	18,609	434,793
純資産額 (千円)	8,210,388	8,573,967	8,637,783
総資産額 (千円)	12,216,797	12,861,471	12,941,885
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.32	6.02	93.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	63.5	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面では販売数量の増加により売上高は前年同四半期を上回りました。原価面では、前年同四半期に比べ製品価格の低下、原材料価格の上昇等により利益減となりました。

中国子会社におきましては、販売数量増により売上高は前年同四半期を上回りましたが、製品価格の低下等があり利益は減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26億26百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益37百万円（前年同四半期比65.4%減）、経常利益40百万円（前年同四半期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては建設資材用途、輸送機器用途等は堅調に推移致しましたが、住宅機材用途等が減少となり、また、製品価格の低下により、販売数量、販売金額ともに前年同四半期を下回りました。この結果、売上高16億4百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（経常損失）16百万円（前年同期はセグメント利益52百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品では、工業用塗料関連の出荷が低調となりましたが、メタクリル酸エステル類、エポキシアクリレート樹脂の出荷が好調に推移したことにより、販売数量、販売金額ともに前年同四半期を上回りました。この結果、売上高10億21百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（経常利益）56百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

(注)2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数を18,850,000株から9,425,000千株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(注)2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、2,750,000株減少し、2,750,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注)2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数は、2,750,000株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,492,000	5,492	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,492	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,859	3,543,421
受取手形及び売掛金	4,026,882	3,908,027
電子記録債権	137,217	210,718
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	789,530	793,785
仕掛品	48,911	46,093
原材料及び貯蔵品	368,100	396,789
その他	113,872	128,179
貸倒引当金	22,395	21,784
流動資産合計	9,574,979	9,505,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742,554	743,237
機械装置及び運搬具(純額)	454,414	483,858
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	230,340	194,117
有形固定資産合計	2,767,752	2,761,654
無形固定資産		
投資その他の資産	54,899	47,143
その他	544,454	547,642
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	544,254	547,442
固定資産合計	3,366,905	3,356,241
資産合計	12,941,885	12,861,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594,036	2,776,801
短期借入金	84,270	122,632
未払法人税等	168,503	18,206
引当金	97,503	43,204
その他	334,997	297,056
流動負債合計	3,279,311	3,257,902
固定負債		
退職給付に係る負債	633,358	647,367
役員退職慰労引当金	52,276	22,667
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,509	26,554
その他	73,400	93,768
固定負債合計	1,024,789	1,029,601
負債合計	4,304,101	4,287,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,627,322	5,577,968
自己株式	2,201	2,201
株主資本合計	7,615,661	7,566,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,356	77,031
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	13,993	22,783
その他の包括利益累計額合計	594,451	596,335
非支配株主持分	427,671	411,325
純資産合計	8,637,783	8,573,967
負債純資産合計	12,941,885	12,861,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	2,537,506	2,626,156
売上原価	2,017,922	2,149,333
売上総利益	519,583	476,823
販売費及び一般管理費	410,113	438,990
営業利益	109,469	37,832
営業外収益		
受取利息	484	84
受取配当金	17,483	15,509
その他	546	1,206
営業外収益合計	18,514	16,800
営業外費用		
支払利息	906	1,275
売上割引	2,816	2,846
為替差損	25,868	9,237
その他	1,016	967
営業外費用合計	30,608	14,326
経常利益	97,375	40,306
税金等調整前四半期純利益	97,375	40,306
法人税等	35,863	15,032
四半期純利益	61,512	25,274
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,670	7,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,183	33,072

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	61,512	25,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,779	10,674
為替換算調整勘定	48,855	17,338
その他の包括利益合計	54,634	6,664
四半期包括利益	6,878	18,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,487	34,955
非支配株主に係る四半期包括利益	36,609	16,345

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2017年3月15日開催の取締役会において、2017年6月23日開催の第40回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2017年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2017年9月30日現在)	5,500,000株
今回の株式併合により減少する株式数	2,750,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,750,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

9,425,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の18,850,000株から9,425,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年3月15日
株主総会決議日	2017年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2017年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円64銭	12円04銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	62,268千円	60,477千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,590,464	947,041	2,537,506	-	2,537,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,590,464	947,041	2,537,506	-	2,537,506
セグメント利益	52,898	44,477	97,375	-	97,375

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,840	1,021,316	2,626,156	-	2,626,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,604,840	1,021,316	2,626,156	-	2,626,156
セグメント利益又は損失()	16,492	56,799	40,306	-	40,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円32銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,183	33,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,183	33,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,969	5,495,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年5月8日開催の取締役会において、2017年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82,426千円
1株あたりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月27日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。